

議会だより

12月市議会から

平成15年度12月補正予算 3億7150万円余を追加

新たに必要となった事業などに一般会計で2億9840万円余、特別会計9会計で7310万円余を追加しました。歳出の主な内容は次のとおりです。

- 一般会計（2億9840万円余の追加）
 - 人件費 人事院勧告に準じた引き下げ改定及び調整による減額／3億8300万円余の減
 - 議会費 条例改正による議員報酬及び議員期末手当の減額／1430万円余の減
 - 民生費 生活保護世帯の増加に伴う生活扶助費・医療扶助費などの増額／1億1320万円

衛生費 インフルエンザ予防接種委託料の増額／1800万円、基本健康診査や人間ドックなどの受診者増に伴う委託料の増額／8300万円

労働費 市民保養事業の対象地区拡大による利用者増に伴う補助金の増額／2500万円
農林水産業費 生産総合整備事業での補助金の減額／3120万円余の減、産業文化公園経営診断委託料の追加／350万円
土木費 東端城ヶ入線ほか3路線の道路新設改良及び川島古井線交差点改良の用地購入費の増額／3億3630万円余、東栄今池線の用地購入費の増額／5390万円余
消防費 防災用備蓄医薬材料費及

平成15年第4回安城市議会定例会を12月3日から18日まで開き、提出された「平成15年度安城市一般会計補正予算」など18案件が原案どおり決まりました。

4日と5日の一般質問には、12人の議員から行財政、都市整備、環境、教育など市政の各方面にわたり質問がありました。

この議会で決まった主な内容をお知らせします。なお、本会議の詳しい内容は、2月下旬に出来る「会議録」を、市役所1階市政情報コーナーまたは中央図書館でご覧ください。安城市議会ホームページでも「会議録検索システム」を公開しています。

び保管庫等購入費の追加／720万円余
教育費 母子家庭の増加に伴う児童・生徒就学援助費の増額／650万円

債務負担行為 榎前一般廃棄物最終処分場再生／2億4500万円
工事平準化のための道路等整備／1億4700万円、工事平準化のための公園整備／1100万円、



掘り起こして延命を図る榎前最終処分場

新設小学校用地取得／7億5000万円、新設小学校関連道路・水路用地取得／1億2000万円、市民芸術鑑賞会／700万円（金額はいずれも限度額）

国民健康保険事業特別会計（1億1560万円余の追加）
高額療養費の増額／1億1000万円
介護保険事業特別会計（950万円余の減額）
施設介護サービス給付費の減額／1億円の減、居宅介護サービス給付費の増額／4900万円、居宅支援サービス給付費等の増額／2700万円

個人情報保護条例に罰則規定を追加

市個人情報保護条例などを改正し、市職員などが職務上知り得た個人の情報などを不正に漏らした場合などに、1年以下の懲役又は50万円以下の罰金などとする罰則規定を新たに追加しました。今年4月から施行されます。

印鑑登録などの性別欄廃止

関係条例を改正し、印鑑登録の性別欄を今年4月から削除することが決まりました。

市は、平成15年6月議会で性別欄の廃止などを求めた陳情が採択

されたのを受けて、心と体の性が異なる障害者に配慮するため公文書などの性別欄廃止を進めています。今後、27様式のうち上位法や条例に規定のない約半数の12様式についても性別欄を順次廃止していきます。

財産の取得

次の財産を、市土地開発公社から取得することを決めました。

- ▽市道東端根崎2号線用地として根崎町地内の土地85平方メートル取得金額2180万円余
- ▽追田川調整池用地として新田町地内の土地1万9575平方メートル取得金額6億7130万円余

人権擁護委員に山口さんを引き続き推薦

人権擁護委員の山口和子さん（小堤町・70歳）が3月31日で任期満了となるため、引き続き推薦することを決めました。

請願・陳情の審査結果

この議会に請願2件と陳情3件が提出されました。審査結果は次のとおりです。

- ▽「医療・介護・福祉など社会保障の充実とくらしを守る請願」／不採択
- ▽「安心して暮らせる年金制度の確立を求める請願」／不採択

議会一〇ヶ月

政務調査費って何？

議員には、役務の対価として支払われる「報酬（昨年10月から月額45万5000円）」や所属する委員会の行政視察で出張するときに支払われる「費用弁償（交通費、宿泊料、日当）」とは別に、先進地調査や資料購入など使途基準を定めて議員の調査研究に必要な経費の一部として交付される「政務調査費」があります。

平成12年5月に地方自治法の一部が改正され、平成13年4月以降は、条例により、議員の調査研究に必要な経費の一部として政務調査費を交付することができることになり、平成13年の3月市議会で「安城市議会政務調査費の交付に関する条例」を制定し、議員一人に月額1万5000円（年額で18万円）を会派ごとに交付しています。さらに、使途基準などを定めた規程や使途基準に関する取扱要領を作り、収支報告書の提出や領収書などの添付を定めています。

安城市議会では現在、政務調査費の使途基準を「研究研修費」「調査旅費」「資料作成費」「資料購入費」「その他の経費」の5項目としており、不用額がでた場合は年度末に返還することになっています。

しかし、市民ニーズは年々多様化し、また、年額18万円は人口10万人台の127都市中110位（平成13年現在）で、その平均交付額は年額約46万円であることなどから、議長の諮問機関である議会改革検討委員会で、本市の規模に見合う額などを近隣市や同規模の都市の状況を基に調査し、市民代表の第三者機関の意見を聞きながら、市民ニーズを的確に把握し十分な議員活動を行うために必要な交付額や使途基準の検討をしています。

▽「碧海5市の合併に先行する3市（刈谷・安城・知立）の任意合併協議会設置に関する陳情」／採択（市長にその処理経過及び結果の報告を求める）

■右については、同じ陳情が3市の12月市議会で審査され、安城・知立の2市は採択しましたが、刈谷市は趣旨採択としたため、意見の一致が見られませんでした。

▽「安城産業文化公園デンパークに関する陳情」／趣旨採択
▽「学童保育の充実を求める陳情」／不採択

意見書を議決
12月18日、次の意見書を国の関係機関に提出することを決めました。

▽「自衛隊のイラク派遣に関する意見書」

一般質問の
あらまし

行財政



市民協働の市政運営を

問 平成16年度の予算編成に当たり、市民ニーズをいっそう的確にとらえた政策の優先と市民参画と協働の市政運営が必要と考えるが方針を伺いたい。

答 来年度の市政の重点項目については、次期総合計画策定のため実施した市民アンケートで、重要度が高く満足度が低いという回答が多かった「地震対策」「環境対策」「福祉」などを予算編成の重点に置きたいと考えています。

今後は、「みずから助け、ともに助け、公で助け」の観点から、地域が自主的・主体的に活動できる社会の構築が重要です。現在、それぞれ得意分野を扱う多くのボランティア団体やNPOが育っていますので、平成16年度中には秋葉

公園のレストハウス内に、地域の市民活動の総合力を高めるための拠点施設の整備を進める予定です。この拠点施設を市民活動の情報発信と情報提供の場とし、情報の共有化を図りたいと思います。また、先進都市の状況を参考にし、市民の皆さんのご意見を聞きながらボランティアやNPO活動の相談体制、知識や技術を習得する機会の提供、人的・資金的な支援体制の整備を検討したいと考えています。

行政改革大綱の改正は

問 平成12年に策定された行政改革大綱には、目標年次や数値目標がないが、改正の必要性と改正時期を伺いたい。

答 本市の行政改革の指針として平成12年6月に行政改革大綱を策定し、翌年からは実施計画を作成し毎年見直しを行いながら行政改革に取り組んできました。

ご指摘のとおり現在の大綱には終了年次の設定がなく、明確な数値目標の明示もありませんので、大綱そのものの見直しが必要と考えます。現在、平成17年度から10か年を目標とする第7次総合計画の策定を進めており、次期総合計画との整合性を図る必要がありますので、平成18年度をめどに行政改革大綱の改正を検討したいと思

談合疑惑の払しょくを

問 公共工事の入札に際し、談合を疑わせる情報が連続して寄せられたが、現状と今後の対策を伺いたい。

答 公共工事に対する今回の不正疑惑は、深刻かつ重大な問題と受け止め、市民の皆さんの信頼を回復するための適切な措置を講じた

と考えます。公共工事の入札に際しては、予定価格の事前公表を平成14年10月から試行し、15年10月からは130万円を超えるすべての建設工事を実施しています。また、談合が起これにくいとされる制限付き一般競争入札を平成6年度から試行し、今までに16件で実施しましたが、事務手続きが1か月ほど余分に

かかるという問題点があります。今後の談合防止対策としては、制限付き一般競争入札を一層拡大するとともに、指名業者の数を増やしたり、指名業者を事前公表から事後公表に再度変更したりして不正の起きにくい入札システムにしていきたいと思います。

都市整備



学園都市構想の答申は

問 安城市学園都市構想諮問委員会が「ゆたかな心と創造性あふれ

した名鉄線西側の地域を中心に面整備を進めるとともに、鉄道立体交差事業を平成20年度までに完成できるよう努めていきます。今後も、相談窓口や情報提供の場として開設した仮設事務所を活用するとともに、区画整理ニュー

スや桜井駅前掲示板を利用して事業の進捗よく状況や今後の予定をお知らせし、地権者や市民の皆さんのご理解とご協力をいただきます。がら事業の推進に努めていきます。

福祉



病後児保育の実施を

問 病気の子どもの預かる病児保育や、病気やけがの回復期にある子どもを預かる病後児保育を実施する自治体が少しずつ増えている。核家族化の進む中、子どもの看病と仕事の板ばさみになる事例もあり、市民からの要望の強い事業と

思うが、市の考えを伺いたい。**答** 以前から病後児保育の必要性は認識しており、安城こどもプラ

ンでも、医療機関などの連携をもとに実施について検討するとしておりました。現在、他市が実施をしている運営形態は、医療機関併設タイプが最も多く、次いで保育園併設タイプですが、本市では、医療機関併

るまちづくり」の観点から学園都市構想についての答申をしたが、市長の考えを伺いたい。

答 諮問委員会による約8か月間の協議を経て、平成15年7月、生涯学習及び産官学民連携によるまちづくりの拠点となり得る高等教育機関の必要性を述べた答申をいただきました。

この中で、今後の本市における学習環境のあり方について、①学ぶ環境づくり、②広域的な行政圏を視野に入れた関係づくり、③安城らしい個性ある学園づくり、④あらゆる主体の参加による学習拠点を生かした地域づくりの4つの視点から提言をいただきました。

答 答申については実施可能なものから順次取り組んでいきたいと思

います。高等教育機関の整備につきましては、各世代が交流できる学びの場及びまちづくりの拠点として、必要性は感じています。しかし、これには大きな財政負担と相当な時間が必要であると予想されますので、市民の皆様のご意見を伺いながら慎重に検討していき

運動公園の駐車場対策は

問 総合運動公園は利用のピーク時には、駐車場に駐車できない車が周辺道路にあふれ、地元住民の迷惑になっている。駐車場を増やす考えはないか伺いたい。

設タイプは難しいと判断し、将来は保育園併設タイプを念頭におき、利用可能な施設を使用する形で、平成16年4月からの病後児保育の実施に向けて準備をしています。

環境



ごみ減量の状況は

問 年間のごみ処理量の推移と減量化対策を伺いたい。

答 最近3年間の焼却ごみは、平成12年度6万1000トン、13年度6万トン、14年度5万9000トンと、少しずつ減少傾向にあります。これは、事業系ごみの中から再生可能な新聞・雑誌・OA古紙などの紙類を、事業者みずから古紙業者へ直接搬入するようお願いし、積極的にリサイクルを進めていただいた影響が大きいと思われ

ます。また、今年度からはプラスチックごみの分別収集を始め、焼却ごみの減量に努めています。さらに、昨年度から始めたリサイクルステーションも、今年度は作野公民館に4か所目として開設し、再生可能な紙類などの分別の徹底をお願いしているところです。

今後も、より一層市民の皆さんのご協力をいただきながら、ごみの減量化に努めたいと思います。



総合運動公園の駐車場拡張整備用地

答 現在の総合運動公園は、全施設の利用があったときの自動車来場台数を800台と予測し整備しています。現在、駐車可能台数は85台で、特に多くの来場者が見込まれる場合は多目的グラウンドも臨時駐車場として使用しており、さらに300台の駐車が可能です。

しかし、催しものによっては路上駐車が多く発生し、地元の方々に迷惑をお掛けしていることは認識しており、今年度中には43台分の駐車場を拡張整備します。また、既存駐車場の周辺をお借りして拡張する計画もありますが、

環境保全のためにも来場台数が減るよう、今後も大きな催しものの開催時には公共交通機関の利用や相乗りを呼びかけたいと考えます。**桜井駅周辺の区画整理は**

問 桜井駅周辺特定土地区画整理事業の進捗よく状況と今後の見通しを伺いたい。**答** 平成15年度末には、計画道路総延長の約16%が完了する予定です。また、城向墓地の移転改葬工事は関係各位のご理解とご協力ですべて完了することができました。今後の工事見通しとしては、当面は平成11年に市街化区域に編入

自転車のまちづくりを

問 自転車は、交通の円滑化、環境意識の高揚、健康管理のためなどで今後ますます注目されると思うが、安城らしい自転車のまちづくりを推進するための考え方を伺いたい。

答 今年度から県の事業として安城市・碧南市・小牧市の3市をモデル地区とする「自転車レンタルモデル事業」が始まり、県と関係3市による検討会が発足しました。本市では、従来から中心市街地活性化の一つとしてレンタサイクル事業を位置付けており、今後も「まちづくりAnjio」と連携して、自転車の利用を推進したいと考えます。

放置自転車のリサイクル、デンパークへの観光客や市街地への買い物客の利便性の向上、街のにぎわい創出などを目的に、現在、自転車レンタルモデル事業検討会で、管理方法や保管場所の整備などの検討を進めており、できれば平成16年度の早いうちに事業を実施していきたいと考えています。

教育



問 学校給食での地産地消の拡大をBSEやO157による食品への不安を背景に、素性のわかる地

元産の農産物を地元で消費する「地産地消」に関心が高まっているが、本市の学校給食での地産地消の取り組み状況を伺いたい。

答 学校給食に使用している安城産の農産物は、平成13年度ではチンゲンサイ、キュウリ、牛肉など8品目35万4000円でしたが、平成14年度には18品目2030万円と大きく拡大を図りました。ま



地元安城産の食材が増えて安心できる学校給食

た、米については、平成14年度は愛知県内産という範囲で消費していましたが、今年度からはすべて安城産を使用するように流通システムを改善しました。今後も価格や必要量の確保などの問題点もありますが、引き続き、あいち中央農協との調整を図り、可能な限り地元産の農産物を増やす努力をしたいと考えます。

答 21世紀最初の国際博覧会として、愛知万博が1年後の平成17年3月から約半年間、地元愛知県で開催されます。

この万博が、子どもたちにとって新しい時代を切り開いて、豊かな心や広い視野を育む良い機会になると思いますので、各学校の年間行事予定に繰り入れて、より多くの学年が参加し見学できるように積極的に進めていきたいと考えます。その際の入場料などの補助については、近隣市の動向も見ながら検討していきます。

委員会の活動状況

9月定例会閉会以降、12月定例会閉会までの各委員会の活動状況は次のとおりです。

*** 総務企画常任委員会**
11月28日●建設常任委員会と合同で部会を開き、調整池築造仮設工事及び桜町小学校校舎築造附帯主体工事入札情報、並びに市有地の売却について説明を聞き、質疑を

しました。

12月15日●第4回定例会で審査を託された陳情1件と安城市一般会計補正予算など5議案を審査し、陳情は採択とし、議案はいずれも原案どおり可決しました。

*** 経済福祉常任委員会**

10月15日●部会を開き、特別養護老人ホーム・介護老人保健施設の整備方針について説明を聞き、質疑をしました。

12月12日●第4回定例会で審査を託された請願2件・陳情2件と安城市一般会計補正予算など3議案を審査し、請願2件はいずれも不採択、陳情2件のうち1件は趣旨採択、1件は不採択とし、議案はいずれも原案どおり可決しました。

*** 文教常任委員会**

12月11日●第4回定例会で審査を託された安城市一般会計補正予算の1議案を審査し、原案どおり可決しました。

*** 建設常任委員会**

11月28日●総務企画常任委員会と合同で部会を開き、調整池築造仮設工事及び桜町小学校校舎築造附帯主体工事入札情報、並びに市有地の売却について説明を聞き、質疑をしました。

12月10日●第4回定例会で審査を託された安城市一般会計補正予算など10議案を審査し、いずれも原案どおり可決しました。

引き続き、部会を開き、衣浦東部都市計画変更について説明を聞き、質疑をしました。

*** 議会運営委員会**

11月21日●第3回臨時会の議会運営について協議しました。

11月26日●第4回定例会の議会運営について協議しました。

12月15日●第4回定例会最終日の議事運営について協議しました。

*** 議会改革検討委員会**

9月26日●諮問事項のうち、政務調査費、海外視察、委員会旅費について協議しました。

10月9日●諮問事項のうち、政務調査費、海外視察について協議しました。

10月21日●諮問事項のうち、政務調査費、海外視察について協議しました。

11月21日●諮問事項のうち、市議会ホームページ、議員定数について協議しました。

11月14日●長久手町及び常滑市を訪問し、愛・地球博会場建設及び中部国際空港建設の進捗よく状況を調査しました。

*** 広域行政特別委員会**

10月2日・4日●茨城県土浦市、東京都港区・新宿区・世田谷区を訪問し、市街地再開発事業及び商店街の活性化の取り組みを調査しました。

*** 市街地活性化対策特別委員会**

11月28日、平成15年第3回臨時会を開き、市職員の給与条例の一部改正など3議案を原案どおり可決しました。

図書館の開館時間延長を

問 中央図書館は、現在、6月から9月までの平日に限り開館時間を午後7時まで延長しているが、近年の利用状況や近隣市の動向を踏まえ、年間を通じて延長すべきと思うが、考えを伺いたい。

また、9つの地区公民館図書室についても中央図書館同様に延長すべきではないか。

答 最近3年間の開館時間延長中2時間の利用状況は、利用者では平成13年度4575人、14年度6198人、15年度6580人、貸し出し冊数も順に1万6145冊、2万1581冊、2万3042冊と年々伸びており、利用が浸透してきたと考えています。また、西三河8市のうち、碧南・知立・豊田・岡崎の4市が年間を通じて開館時間を午後7時まで延長している状況です。

開館時間の延長を年間通じて拡大するには、維持管理費や人的経費の増加に対する費用対効果の面から疑問が残るところですが、利用者の利便性の向上を図るためにも、公民館図書室の利用時間を含めて検討したいと思えます。

小中学生の万博参加支援は

問 愛知万博が平成17年3月25日に開幕する。市としても小・中学生の万博への参加を支援すべきと思うが、考えを伺いたい。

11月臨時市議会から

市職員の給与改定などを議決

11月28日、平成15年第3回臨時会を開き、市職員の給与条例の一部改正など3議案を原案どおり可決しました。

人事院勧告に伴う国家公務員の給与の改定に準じて関係条例を改正するもので、市職員及び市議会議員・市長など特別職の給与などを、次のとおり改定しました。平成15年12月分から適用します。

市職員

▽給料表を改定し、給料月額を平均1.1%引き下げ
▽扶養手当を改定し、配偶者に係る支給月額を1万3500円(改定前1万4000円)に引き下げ
▽期末・勤勉手当を改定し、年間4・40か月分(改定前4・65か月分)に減額
市議会議員・市長など特別職
▽期末手当を改定し、年間3・30か月分(改定前3・50か月分)に減額